

審査の結果の要旨

論文題目： 戦後の日本の乗用車産業における貿易政策とイノベーションの効果についての研究

氏名： 小坂賢太

論文の内容

本論文は、戦後の日本の乗用車産業における保護貿易政策とイノベーションの効果について、定量的に測定することを目的としている。産業組織の分野における構造推定の手法を用いて政策の定量的な評価を試みた研究である。乗用車産業は、戦後の日本の産業政策や貿易政策を論じる上で重要な産業であり、多くの研究が行われてきた分野である。ただ、定性的な分析あるいは単純な手法での数値計算的な研究が大半で、ソリッドな実証分析手法を用いた研究は意外と少ない。きちっとした分析を行うために必要なデータを集め整備するのに膨大な時間と労力がかかること、そしてそうしたデータを適切に構造推定する手法を身につけた研究者が非常に少ないことによるものである。小坂氏の博士論文では、構造推計という手法を用いて、自動車産業における政策効果の分析に正面から取り組んでいる。製品の品質や価格に関する細かいデータを収集するのが困難な、戦後復興期から高度経済成長期の問題を扱うという、難しい課題に取り組んでいる。以下、本論文の各章の内容について、もう少し詳しくまとめてみたい。

第1章では本論文全体を通じた小坂氏の問題意識、構造的推計手法を用いた関連文献の紹介と本研究との関係、本論文の以下の三つの章の要約などがまとめられている。その上で、本研究で使われるデータについての詳しい記述がされている。この研究の対象が時期の古いデータであるため、価格、販売数、品質など、単一のデータソースから入手することはできない。データを、商業誌や社史、そのた様々なデータソースから入手し、データベースを構築したことが本論文の特徴となっている。この章ではまた、ヘドニック・アプローチを用いて乗用車の価格の変遷をチェックするという分析が行われる。2章以降で行われる構造推計の分析との比較対象としても意味もあるし、この研究の対象の時期の乗用車の価格競争力の推移を見る上でも有効である。

第2章では、1950年代初めから1970年代はじめにかけて行われた保護貿易政策の効果について、構造推計の手法を用いて測定を行っている。特に、1955年から60年にかけての外貨割当制限政策による一般需要者に対する輸入禁止政策、1961年から1965年までの実質的な輸入数量制限政策、さらに1970年に20%に引き下げられるまで実施されていた乗用車に対する40%近い高関税政策が、国産乗用車メーカーの国内販売量や利潤に与えた影響について定量的に把握している。

具体的には **Nested logit model** を利用した需要関数で、差別化された財についての需要関数を推計する。この推計した需要関数を使って、乗用車の各ブランドのマークアップを計算することができる。価格からこのマークアップを引くことで、ブランドごとの限界費用を求めることができる。この限界費用の数字を利用して、限界費用関数を推計することができるのだ。この費用関数には学習効果による費用低下効果も考慮されている。このような構造式を利用すれば、外貨割割当制限政策、輸入数量制限政策、高関税政策が行われなかった場合と比べて、企業の利益や費用の低下のスピードがどう異なったのか数量的に捉えることができる。1960年代はじめまではこうした政策が非常に有効に効いたが、1965年以降はそれほどの効果はなかったというのが小坂氏の導いた結論である。こうした効果の大きさが販売台数や利益の上昇、あるいはコストの低下のスピードなどの数値で評価できるのかこの研究の特徴である。

第3章では物品税の輸入抑制効果や国内企業保護効果について分析が行われている。1950年代から70年代初めにかけて、日本では物品税について小型である国内乗用車に有利な物品税が課されていた。大型の輸入乗用車を購入する消費者は、高い物品税がかかった価格を払うことになる。こうした国内税制の差別が「隠された貿易障壁」であることは言うまでもない。小坂氏はこの章で、前章で利用した構造推計モデルを小型車と普通乗用車という分類に合わせて変形し、構造推計モデルを用いて、物品税による差別的政策的影響を計測した。その結果として、輸入車は13%~20%程度の輸入抑制効果が働いたこと、国産車の販売には大きな影響がなかったことなどの結果が得られている。物品税における小型車と中型車以上の差別が輸入制限効果を持つということは、定性的にはよく言われることだが、その影響の大きさについて具体的な数値を推計できたことは意義のあることだ。

第4章では乗用車市場での製品の種類の多様化が、消費者の余剰にどのような影響を与えたのかという点に考察の対象が向けられる。乗用車市場の重要な特徴として、製品が多様であり、その多様性が消費者余剰に大きく貢献するということだ。小坂氏がこの論文で用いている離散型の **nested logit model** の需要関数は、製品多様性による消費者の利益を分析する上で有効である。

小坂氏は、戦後の乗用車の産業政策に関して、品質の多様性に影響を及ぼす政策として二つの政策を取り上げた。一つは国産乗用車メーカーと欧州序容赦メーカーの技術提携政策を契機とした、欧州ブランド乗用車の国産乗用車メーカーによるライセンス生産・販売である。この政策によって、国内消費者は欧州ブランドと同等の乗用車を、より低価格の国産乗用車として購入することが可能になった。小坂氏の結果によれば、技術提携による欧州ブランドの日本市場への導入によって、ピーク時の1956年には、乗用車購入者一人あたり13万円ほどの消費者余剰の増加がもたらされたことになる。かなり大きな額で

ある。

小坂氏が分析したもう一つの政策は、軽乗用車に関わるものである。軽乗用車の開発・販売に関して政策的な優遇が行われることで、消費者にとって軽乗用車という選択が加えられ、消費可能な製品の種類が拡大した。この政策により実現した製品の多様性の増大が消費者余剰に拡大にどの程度貢献したのかが分析されている。小坂氏によると、乗用車購入一人あたり 2.6 万円程度の消費者余剰の増加という、非常に限られた恩恵しか出てこなかったことが明らかにされている。軽乗用車が導入された時期にはすでに日本の乗用車の製品数が多かったため、そこに軽乗用車に加わるメリットは限定されていたと解釈がなされている。

評価と審査結果

以上で要約したように、小坂氏の論文は構造推定を用いた産業政策や通商政策の定量的評価を、戦後の日本の乗用車産業に応用したものである。乗用車市場が戦後の日本の産業育成政策を考える上で重要な存在であるにも関わらず、これまでソリッドな実証研究が非常に少なかったことを考えると、小坂氏の研究の価値は高いものと評価してよいだろう。また、戦後復興期から高度経済成長期という、詳細なデータを集めるのが困難な時期に、様々なソースを利用しながら苦労してデータを集めてきた姿勢は、今後もこうした研究をさらに発展させてくれるという期待を持たせてくれる。

もとより、小坂氏の研究にはさらに改良を加える余地が多くあることも事実だ。小坂氏も論文の中で課題として指摘しているように、乗用車市場での産業発展をもたらすチャネルは、この論文で取り上げられているもの意外にもいくつか重要なものがある。たとえば、保護されている期間に国内企業があげた超過利潤がその後の投資にどのように活用されていくのかという点などは、産業の成長ダイナミクスを考える上で重要な点であろう。また、小坂氏の研究が Berry によるモデルに全面的に依拠している点もこの研究の限界とも言える。今後は、小坂氏独自の視点から分析に用いる理論モデルでの改良にも取り組んでほしい。

そうはいつても、日本の乗用車産業という大きな対象に挑戦し、困難な作業をこなしてデータを集めた姿勢は高く評価したい。小坂氏が研究者として独り立ちするという意味では、この博士論文はそのための資質が十分であることを示しており、また十分な成果をあげていると評価できる。本審査委員会は全員一致をもって、本論文が博士（経済学）の学位を授与するに値するものと判断した。

(主査) 伊藤元重
大橋 弘
佐々木弾

福田慎一
柳川範之